

イラスト Well-being を目指した公衆衛生学

【章末チェック問題解答】

(第1章)

- ① ○
- ② ×：QOL（クオリティ オブ ライフ）は、「人生の質」、「生活の質」をいい、生きる上での満足度をあらわす指標の1つである。
- ③ ×：公衆衛生の活動とは組織化されたコミュニティの努力によって、疾病を予防し、寿命を延伸し、健康増進つまり身体的、精神的、社会的に満たされた状態へとすすめるための科学であり、技である。
- ④ ○
- ⑤ ○
- ⑥ ×：プライマリヘルスケアの導入が提唱されたのは、アルマ・アタ宣言（1978）である。
- ⑦ ○
- ⑧ ×：一次予防として病気にならないように努めるために、適切な生活習慣を獲得するための健康増進や予防接種などの特異的予防がある。二次予防としては、病気の重症化を予防するために早期発見や早期治療がある。
- ⑨ ○
- ⑩ ×：ポピュレーションアプローチは、集団全体のリスクファクターのレベルを下げることをいう。

(第2章)

- ① ○：総人口に占める年少人口および生産年齢人口の割合は年々減少
- ② ×：人口動態統計は、厚生労働省が毎年実施する全数調査である。総務省が5年毎に実施する全数調査は、国勢調査である。
- ③ ×：合計特殊出生率は、1人の女性がその年次の年齢別出生率において一生の間に生む子どもの数を表す。1人の女性がその年次の年齢別出生率において一生の間に生む女兒の数を表すのは総再生産率である。
- ④ ×：出産後育成可能が認められる妊娠週数（22週）以降の死産と、生後1週未満の死亡を合わせたものを周産期死亡という。
- ⑤ ×：悪性新生物の年齢調整死亡率は、近年減少傾向にある。一方、粗死亡率は上昇傾向を示している。標準化死亡比の計算には、観察集団の年齢階級別人口の他に、観察集団の総死亡数と基準集団の年齢階級別死亡率が必要である。
- ⑥ ○：2020年の死因順位は、第1位が悪性新生物、第2位が心疾患、第3位が老衰となっている。
- ⑦ ○：わが国の2023年の平均寿命は男性で81.09歳、女性で87.14歳であり、男女ともに80歳を超えている。
- ⑧ ×：健康日本21（第三次）では、健康寿命の延伸が目標の1つとなっている。
- ⑨ ○：精神及び行動の障害が、退院患者の平均在院日数が最も長く、このうち「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」が長い。次いで「神経系の疾患」であり、そのなかでも「アルツハイマー病」が長い。
- ⑩ ○：有訴者率を傷別にみると、男女ともに「高血圧症」が最も高い。

(第3章)

- ① ×：疫学とは、人間集団における疾病頻度の分布と、その決定要因を研究するもので、集団（個人ではない）を対象とした秩序ある研究である。
- ② ○
- ③ ×：疾病 Y の罹患率は、単位人口当たりの疾病 Y の 1 年間の発症者数である。有病率とは、集団のある一時点における疾病を有する者の数を集団の調査対象全員の数で割った値である。
- ④ ○
- ⑤ ×：ROC 曲線の縦軸は感度を示し、横軸は 1-特異度（偽陽性率）を示している。
- ⑥ ×：横断研究とは、ある一時点での個人の疾病の有無と要因の保有状況を同時に調査し、その関連性を明らかにする研究方法である。生態学研究とは、対象を個人単位ではなく、地域または集団を単位（国・県・市町村）として、異なる地域や国の間での要因と疾病の関連の有無を検討する研究である。
- ⑦ ○
- ⑧ ×：観察研究においてエビデンスの質は、横断研究、生態学研究、症例対照研究、コホート研究の順に高くなる。
- ⑨ ×：外的妥当性は、違う対象者もしくは違う対象集団においても研究結果が当てはまるかどうかということである。内的妥当性とは、研究そのものの妥当性を示したもので、同じような集団に対して同様の介入を行った場合の再現性の程度を指す。
- ⑩ ○

(第4章)

- ① ○：生態系は、「生産者」である植物、「消費者」としての草食性生物（一次消費者）や肉食性生物（二次消費者、三次消費者、高次消費者）、「分解者」としての土壌中の生物によって形成されている。
- ② ×：国連環境開発会議（地球サミット）では、1972 年にストックホルムで開催された国連人間会議にて採択された人間環境宣言の再確認と発展を目的とした、環境分野での国際的な取組みに関するリオ宣言とその行動計画であるアジェンダ 21 が採択された。
- ③ ○：このほかに、2015 年にフランスのパリで開催された第 21 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、京都議定書に代わる、2020 年以降の温室効果ガス排出削減などのための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択された。
- ④ ×：ウィーン条約は、オゾン層保護に関する条約であり、オゾン層破壊物質の生産量と消費量の段階的な削減に関するものは、モントリオール議定書（1989 年）である。
- ⑤ ○：このほかに、絶滅の恐れのある野生動植物の種の国際的取引の規制を目的とした、ワシントン条約（1975 年発行）、遺伝子組み換え生物の取り扱いと生物多様性への影響評価を目的とした、カルタヘナ議定書（2003 年発行）などがある。
- ⑥ ×：メチル水銀ではなくカドミウムであり、メチル水銀は熊本県及び新潟県で発生した水俣病の原因である。
- ⑦ ○
- ⑧ ×：産業廃棄物の処理責任は、その廃棄物を排出した事業者にある。
- ⑨ ○：建築物衛生法では、図書館、博物館、美術館、店舗、学校などとして使用される建築物（特定建築物）における衛生的な環境の確保をするために、一定の要件に該当する特定建築

物の所有者などに対し、「知事などへの届出」、「建築物環境衛生管理技術者の選出」、「建築物環境衛生管理基準の遵守」が義務付けられている。

- ⑩ ×：2001 年に施行された「高齢者の居住の安定確保に関する法律」（高齢者住まい法）に基づいて行われている。

（第 5 章）

- ① ×：健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。
② ○
③ ○
④ ×：乳幼児健康診査や予防接種は「対人保健活動」で「給付行政的活動」、飲食店や理容・美容店などの営業許可や監視は「対物保健活動」で「規制行政的活動」に分類される。
⑤ ×：都道府県のほか、指定都市、中核市、その他の政令市、特別区特別区が設置している。
⑥ ○
⑦ ×：保健所の業務のひとつとされているのは人口動態統計である。わが国の人口静態統計は国勢調査が該当し、総務省統計局が担当する。実地調査に関する事務は法定受託事務として都道府県、市町村が担っている。
⑧ ×：市町村保健センターの数の方が多い。
⑨ ○
⑩ ×：保健師国家試験に合格しても、看護師国家試験に合格しなければ保健師免許は取得できない。

（第 6 章）

- ① ○
② ×：地域における健康危機管理の拠点となるのは保健所である。
③ ○
④ ×：夏季には細菌性、冬季にはウイルス性食中毒が多発する傾向にある。
⑤ ○
⑥ ×：学校長の権限である。
⑦ ○
⑧ ×：主な感染経路は血液や体液を介する感染である。
⑨ ×：65 歳以上の高齢者等に対する接種が定期接種に位置づけられている。
⑩ ×：5 類感染症に位置づけられている。

（第 7 章）

- ① ×：ヘルスビリーフモデルの説明である。KAP モデルも健康教育のモデルの一つだが、人々の行動をより健康的なものにかえるためには、知識普及を目的とした健康教育によって人々の態度変容を促し、結果として習慣や行動が変化するという考え方に基づいている。
② ×：生活習慣病は、個人の生活習慣が病気の発症に関与するが、発症には、それだけではなく、居住、所得、学歴、職業、人間関係、環境、政策など複数の社会的決定要因が関与している。

- ③ ×：身体活動は、安静にしている状態より多くのエネルギーを消費する「全て」の動作である。運動は、身体活動のうちスポーツやジムでのトレーニングなど主に余暇時間に取り組まれる身体活動のことである。生活活動は、身体活動のうち日常生活における労働や家事、通学・通勤などを指す。
- ④ ×：喫煙習慣のある者の割合の推移は、男性では諸外国と比べて高い水準にあるが、2000 年以降は減少傾向にある。一方で、女性ではその水準は低く、推移は横ばいである。
- ⑤ ○
- ⑥ ×：2017(平成 29)年の「国民健康・栄養調査」では、睡眠で休養が十分にとれていない者は全体では 20.2 %である。年代別にみると、70 歳以上では 9.9 %と最も少なく、40～49 歳では 28.4 %と最も多くなっている。
- ⑦ ×：コーピングは、ストレッサーにうまく対処しようとすることであり、ストレッサーそのものに働きかける問題焦点コーピングと、ストレッサーそのものではなく、それに対する考え方や感じ方を変えようとする情動焦点コーピングに分けられる。ストレッサーを脅威と認識・判断する仮定は認知的評価である。
- ⑧ ×：日本人の食事摂取基準(2020 年版)は健康増進法に基づき定められている。
- ⑨ ○
- ⑩ ×：学校歯科検診は「学校保健安全法」に基づき実施される。

(第 8 章)

- ① ○
- ② ○
- ③ ○
- ④ ×：洋ナシ型肥満は下半身を中心に蓄積した状態の皮下脂肪型肥満で女性に多い。
- ⑤ ×：糖尿病は加齢とともに増加する。
- ⑥ ×：骨粗鬆症は、ホルモンの関係で女性に多い。
- ⑦ ○：指定医の診察が必要なのは、医療保護入院、応急入院、措置入院、緊急措置入院である。措置入院は、国立・都道府県立精神科病棟または指定病院に限り入院させることができる。緊急措置入院の入院期間は 72 時間以内である。
- ⑧ ○：アルツハイマー型認知症は認知症の中で発症率が高く認知症全体の約 70%を占める。世界的にも認知症の増加が予測され認知症は世界的課題である。WHO は、9 月 21 日を世界アルツハイマーデーとし、この日を中心に認知症の啓蒙を実施している。また、9 月を「世界アルツハイマー月間」と定め、様々な取り組みを行っている。
- ⑨ ×：DV とは、配偶者や恋人など密接な関係にある・あった者から振るわれる暴力のことをいう。
- ⑩ ○

(第9章)

- ① ×：診療報酬は2年おきに見直される。
- ② ×：二次医療圏とは、一般の入院医療が完結するよう整備する圏域である。
- ③ ×：社会保険方式による長所は、負担と給付の関係が明確であることから給付の権利性が強いことである（表9-01参照）。
- ④ ×：財源のうち保険料の占める割合は約5割である（図9-05参照）。
- ⑤ ○
- ⑥ ○
- ⑦ ×：社会福祉は、対象に応じて主に① 児童福祉、② 障害者福祉、③ 老人福祉、④ 母子・父子福祉、
⑤ 生活保護、⑥ 精神保健福祉の6つに分類される。
- ⑧ ○
- ⑨ ○
- ⑩ ×

(第10章)

- ① ×：新生児訪問は、育児上必要があると認められるとき、市町村長が、医師、保健師、助産師などに訪問させ、必要な指導を行わせる。
- ② ×：妊産婦健康診査は、「母子保健法」の第13条で定められている。「母体保護法」は、不妊手術、人口妊娠中毒などを定める法律である。
- ③ ○：「朝食を欠食する子どもの割合」は、基盤課題B（学童期・思春期から成人期に向けた保健対策）の主な指標の一つである。中間評価はD（悪くなっている）だった。
- ④ ×：健康増進法ではなく、高齢者医療確保法に基づいて実施されている。
- ⑤ ○
- ⑥ ×：フレイルとは、2014年に日本老年医学会が提唱した概念で、健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態のことである。設問文はロコモティブシンドロームの説明である。
- ⑦ ○
- ⑧ ×：設問文の一次予防の説明は、「ゼロ次予防」と呼ばれる誰でも自然と健康的な行動や生活習慣ができるような社会環境整備の考え方である。一次予防は健康づくりと生活習慣の改善、二次予防は要支援・要介護ハイリスク者の早期発見と早期対応、三次予防は要支援・要介護状態にある高齢者を対象にした要介護状態の改善や重度化を予防する取り組みである。
- ⑨ ×：直接生活介助、間接生活介助、機能訓練関連行為、医療関連行為、BPSD 関連行為の5つの分野にて規定される。BPSD（Behavioral and psychological symptoms of dementia）は認知症の行動・心理症状であり、BPSD 関連行為とは、徘徊に対する探索や、不潔更衣に対する後始末等を指す。
- ⑩ ×：① 保健師または地域ケアに経験のある看護師、② 社会福祉士、③ 主任介護支援専門員

(第 11 章)

- ① ○
- ② ×：特定健康診査の対象者は 40 歳以上で，一般健康診断では年齢は関係なく労働者全員が対象者である。
- ③ ×：専属でなくてもよい。
- ④ ○
- ⑤ ×
- ⑥ ×
- ⑦ ×：大学生も含まれる。「学校保健安全法」の対象は，幼稚園(子ども園含む)，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，大学および高等専門学校である。
- ⑧ ×：9～11 歳の間は女子が男子を上回っている。常に男子の方が高い値には体重などがある。
- ⑨ ×：栄養教諭は任意配置であり，必置義務はない。
- ⑩ ○

(第 12 章)

- ① ×：WHO は「2021 年に注目すべき 10 の世界的な健康課題」の中で，健康格差の改善や感染症，および非感染性疾患（NCDs）対策などを挙げており，感染症と同様に NCDs 対策にも力を入れている。
- ② ○：国際保健規則（International Health Regulations: IHR）に則って WHO へ報告する。
- ③ ×：近年では先進国・開発途上国において，同じ国であっても低栄養と過栄養が混在する，「栄養障害の二重負荷（double burden of malnutrition）」が生じている。
- ④ ×：先進国を中心に増加している過栄養は，低栄養と同様に健康の維持・増進を阻害するものであり，食生活の欧米化や運動不足などの生活習慣の変化によって NCDs が増加している。
- ⑤ ○：近年では新型コロナウイルスなどの感染症のパンデミックによって経済活動が制限され，失業や物価の高騰などにつながり，飢餓がさらに悪化している。
- ⑥ ×：最高ではなく，基礎的な保健医療サービスと定義している。世界人口の約半数が予防接種などの基礎的な保健医療サービスを受けられない状況である（2017 年）。
- ⑦ ○：JICA による保健医療分野の技術協力の一例として，母子手帳の開発途上国における導入・普及活動がある。
- ⑧ ×：2030 年までに達成すべき目標である。
- ⑨ ○：国際食品規格は，コーデックス規格とも呼ばれる。
- ⑩ ×：政労使（政府，労働者，使用者）の三者が共同でプログラムや政策を決定している。